

A2

Fujitsu Experience Day Fukuoka 2026

FUJITSU

ソーシャルデジタルツインが拓く 未来の街づくり

2026年9月10日

© 2026 Fujitsu Limited

ソーシャルデジタルツインが拓く未来の街づくり

司会者

富士通株式会社

クロスインダストリーソリューション事業本部

Trusted Society事業部 事業部長

中谷 仁久



本セミナーの流れ

1. オープニング

2. インプットトーク

3. クロスディスカッション

- 西日本鉄道(株)未来モビリティ戦略推進部長
兼ネクスト・モビリティ(株)代表取締役社長
日高 悟様
-

4. クロージング

インプットトーク

ソーシャルデジタルツインが拓く 未来の街づくり

変化に合わせた「暮らし」の再定義



少子高齢化・
公共交通の
担い手不足

人口密集/
過疎による
地域内の格差

交通渋滞

環境負荷

地政学リスク・
コスト変動

交通の担い手には、これまで以上に迅速な変化への対応が求められる

データ・AI活用やEBPM の重要性

社会全体をデジタル化
施策の改善・高度化を支援

デジタル空間での施策の事前検証

人々や社会のモデル

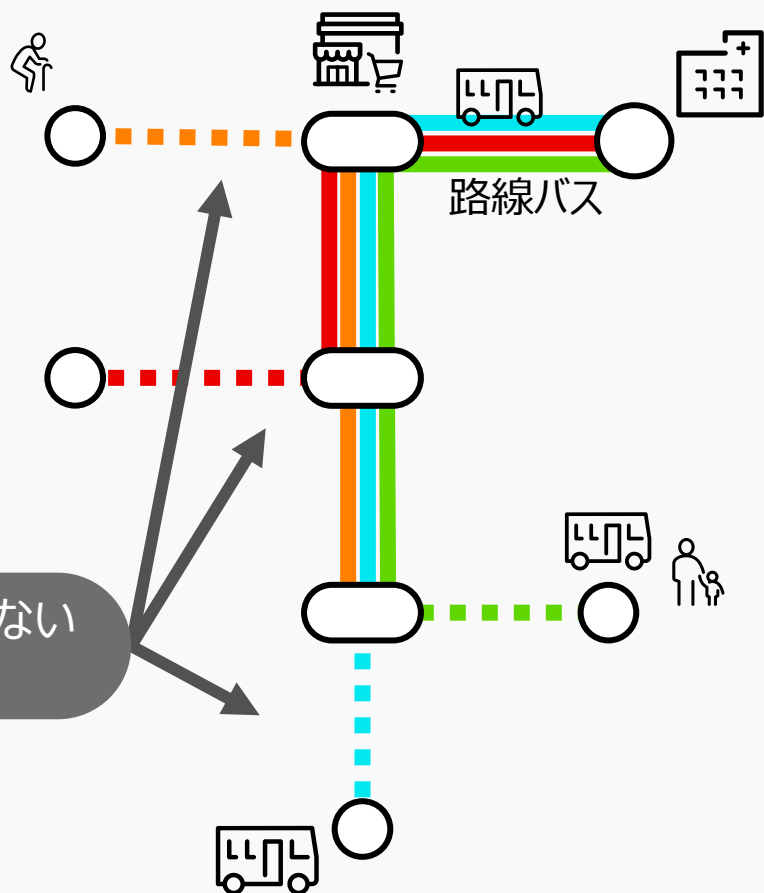
デジタル空間に再現された実世界データ

センシング

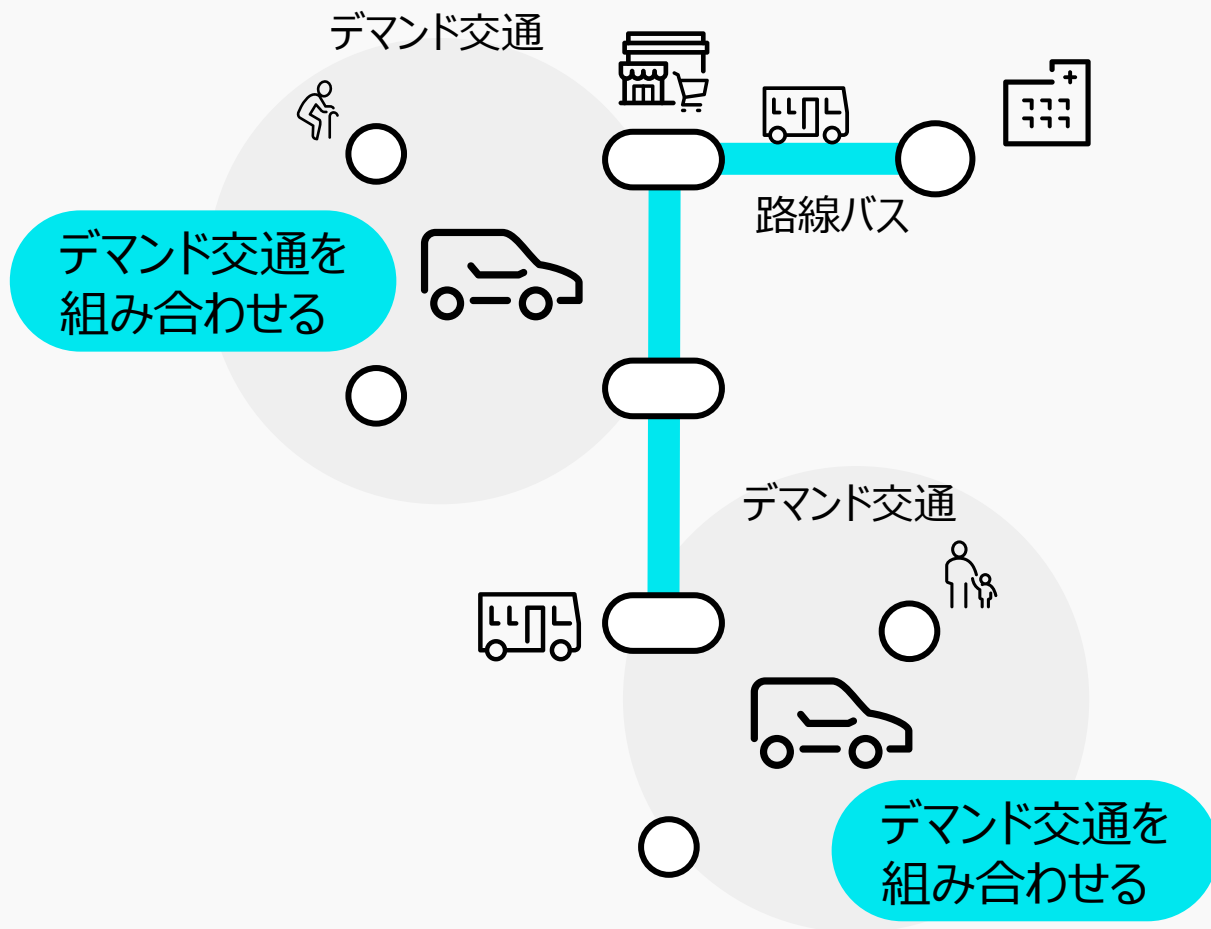
実世界



従来のバスを中心とした交通網



デマンド交通を組み合わせた新しいモビリティ社会



課題とソーシャルデジタルツインによる効果

現状

アナログに施策を検討
時間とコストの浪費が発生



将来像

データに基づき高度にシミュレーション
迅速な合意形成と施策実行



データ入手や検討の長期化

「利便性」と「経済性」のトレードオフで合意が難航

やってみないとわからない

時間とコスト

オープンデータ×信頼できる技術で迅速に設計

合意形成

多様な選択肢とKPI評価に基づき合意形成を促進

施策効果

効果予測に基づく実行、PDCAの高頻度化

迅速な合意形成ができる理由

施策の効果 デジタルに見ながら、迅速な合意形成と施策実行

有効！

	シナリオ① 現状	シナリオ① バスルート短縮	シナリオ② バスルート短縮 + デマンド交通 1 台追加	シナリオ③ バスルート短縮 + デマンド交通 2 台追加
バス で移動する人数	2,300名	 2,000名	 2,100名	 2,200名
デマンド交通 で移動する人数	150名	 150名	 170名	 190名
自家用車 で移動する人数	9,000名	 9,500名	 9,300名	 9,000名
徒歩 で移動する人数	25,000名	 25,100名	 25,000名	 25,000名
サービスレベル	—	 △	 ○	 ◎
収益（現状比）	—	90%	95%	100%

事例（国土交通省COMmmONSでの取組）



企業情報 ▼ Press Room 株主・投資家情報 (IR) 採用 | 検索 🔍

産業別 ▼ サービス ▼ 知見 Uvance Uvance Wayfinders テクノロジー ▼ サステナビリティ

Press Room > 国内初となる定時定路線型交通とデマンド型交通を組み合わせた総合交通シミュレーションが群馬県前橋市様の地域公共交通計画策定に採用

PRESS RELEASE

国内初となる定時定路線型交通とデマンド型交通を組み合わせた総合交通シミュレーションが群馬県前橋市様の地域公共交通計画策定に採用

国土交通省推進プロジェクトにおいて、持続可能な公共交通の実現に貢献

2026年3月23日
富士通株式会社



国土交通省が事業実施主体である地域交通DX推進プロジェクト「COMmmONS（以下、コモンズ）」において当社が受託開発した総合交通シミュレーションシステム（以下、本システム）が、このたび群馬県前橋市様において2026年3月23日に公表された「前橋市地域公共交通計画」の策定に採用され、本システムによる分析結果が、同計画における主要施策の一つであるバス路線増便の方針を裏付ける科学的根拠として掲載されました。

2026.3.23
プレスリリース

まちづくりにおける「共創」のありかた

交通事業者



自治体



共創

施設運営者



住民



クロスディスクッション

ソーシャルデジタルツインが拓く未来の街づくり



西日本鉄道(株)未来モビリティ戦略推進部長 兼
ネクスト・モビリティ(株)代表取締役社長

日高 悟様



司会

富士通株式会社
クロスインダストリー
ソリューション事業本部
Trusted Society事業部
事業部長 **中谷 仁久**

自己紹介

日高 悟様

地域交通の現状と未来

2026年9月10日

西日本鉄道株式会社
未来モビリティ戦略推進部

西日本鉄道(株)未来モビリティ戦略推進部長 兼 ネクスト・モビリティ(株)代表取締役社長 日高 悟



2019年 アイランドシティのろーと試験走行



モビリティサービスと地域社会の未来を描いています。

概要

社名	西日本鉄道株式会社
設立年月日	1908年12月17日
本社所在地	福岡市中央区天神一丁目11番1号



モビリティセグメント:バス、鉄道、タクシー等

〈乗合バス事業〉

走行距離 9,617万キロ
(1日あたり地球約6.6周分)

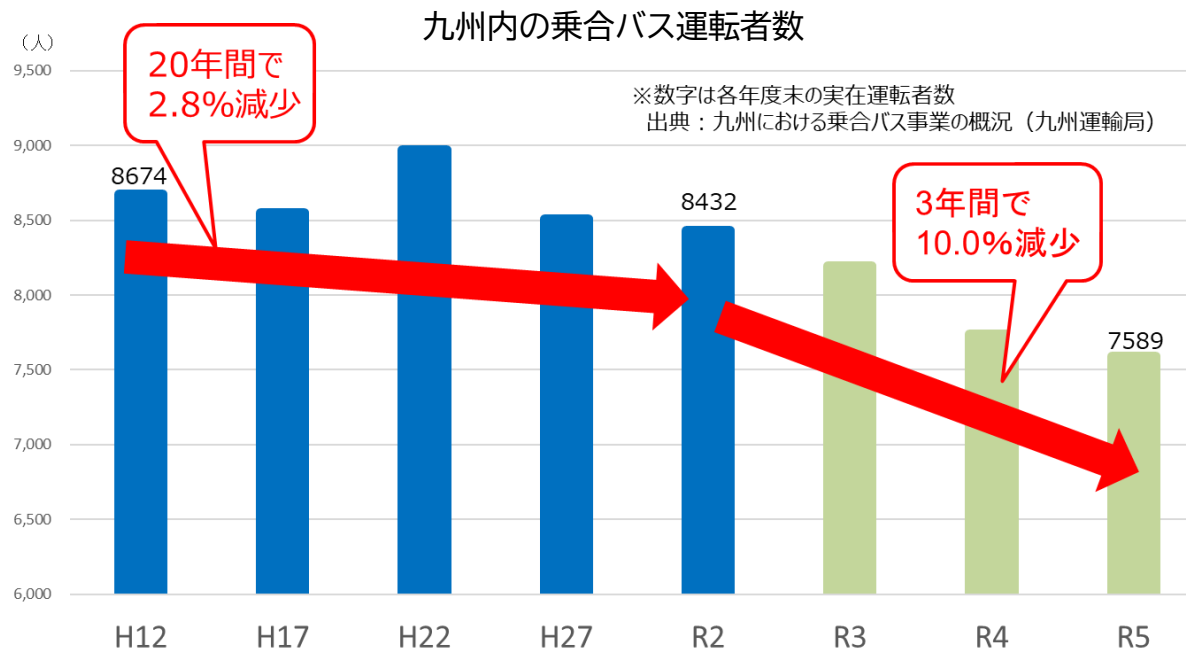
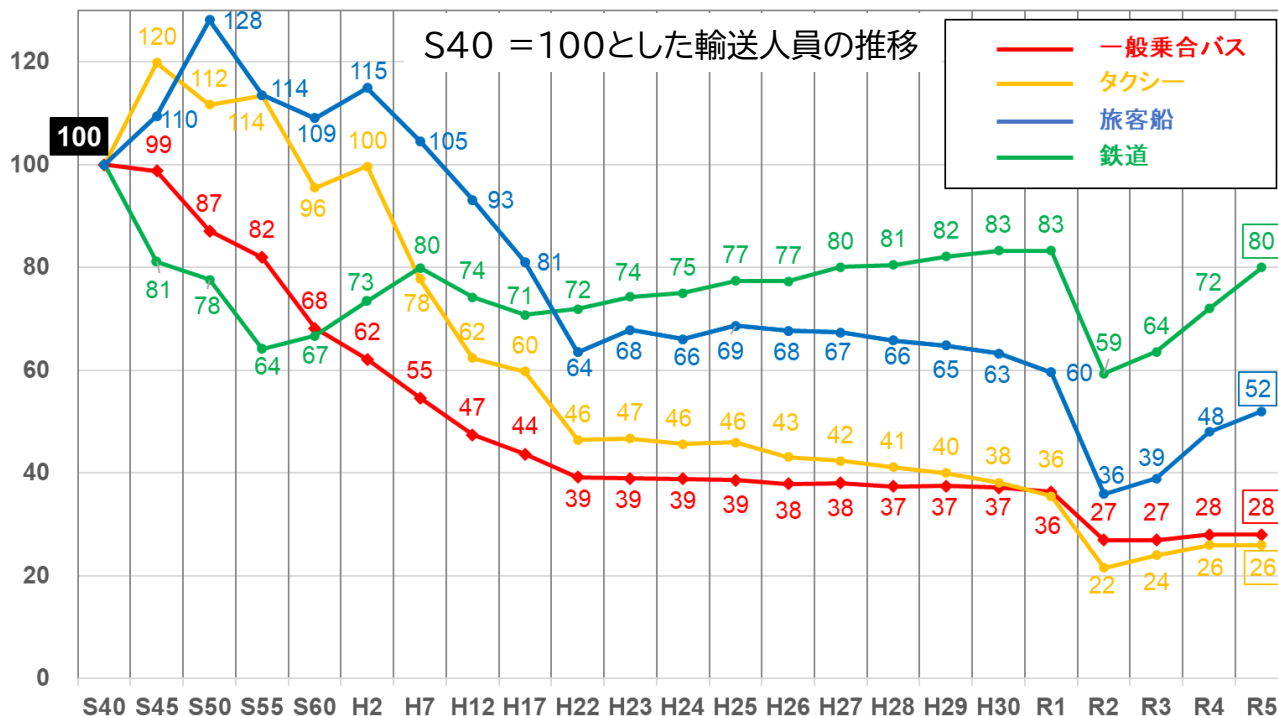
車両台数 2,383台
輸送人員 約2億人(56万人/日)

〈高速バス〉 全23路線

- ・福岡市～九州内(山口県含む)の各都市
- ・福岡市～名古屋・東京への夜行バス



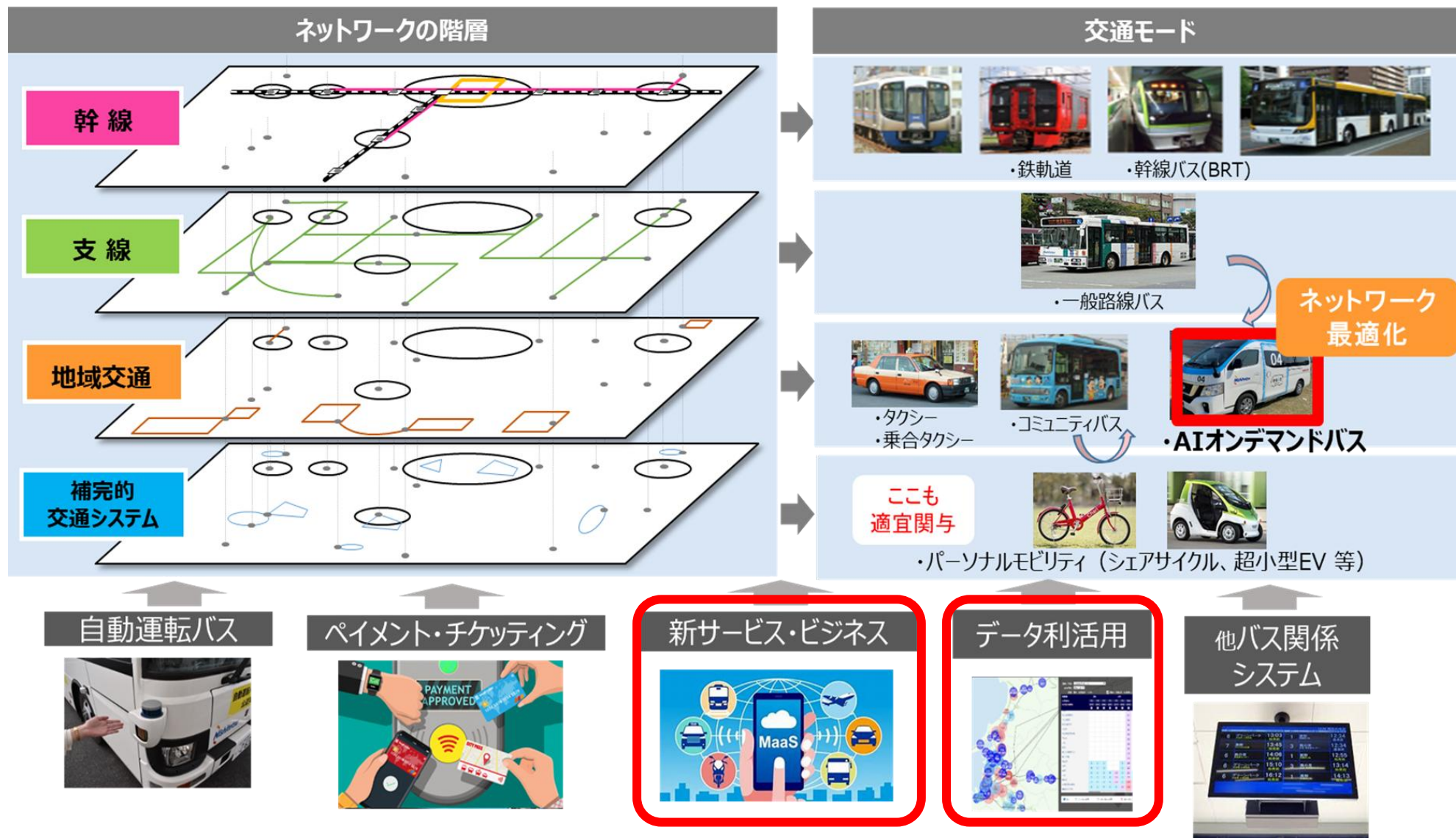
● 続く利用減+コロナ禍+担い手不足 = 公共交通は危機的状況



出典：九州運輸局資料より



交通ネットワークを階層的にとらえ、モード特性に応じた役割分担と連携を推進
持続的な交通ネットワークの構築を目指す



乗合バス

大量輸送＝運賃低

利便性は行先、本数、バス停次第

大型2種免許



AIオンデマンドバス

中量輸送

運賃300～700円

デマンド運行、乗り場多

普通2種免許

のるーと



タクシー

少量輸送＝運賃高

希望時刻、ドアtoドア
占有空間

普通2種免許



利用者

バスより便利、タクシーより手軽

運営者

効率的な輸送

乗務員採用の拡大

NEXT MOBILITY

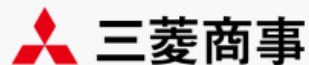
西鉄と三菱商事の合併会社

NEXT MOBILITY

↑
共同事業・共同出資



日本最大級のバス事業の
運営や交通全般の事業経
営ノウハウを活かしたア
ドバイザリー

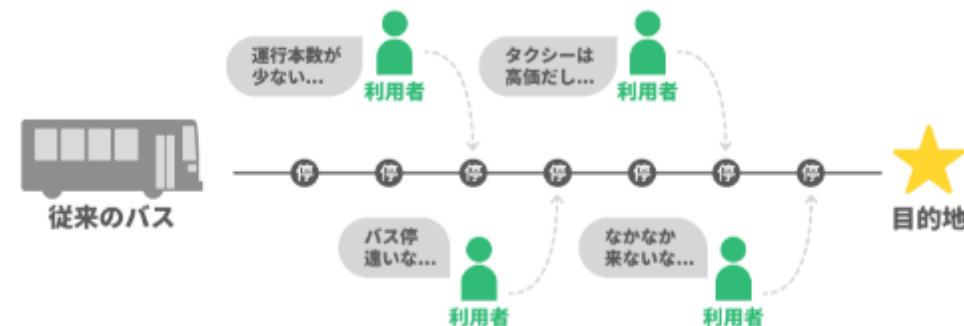


自動運転、タクシーDX事
業、EVなど、各関連会社
の協賛により統合モビリ
ティサービスを実現

提供ソリューション



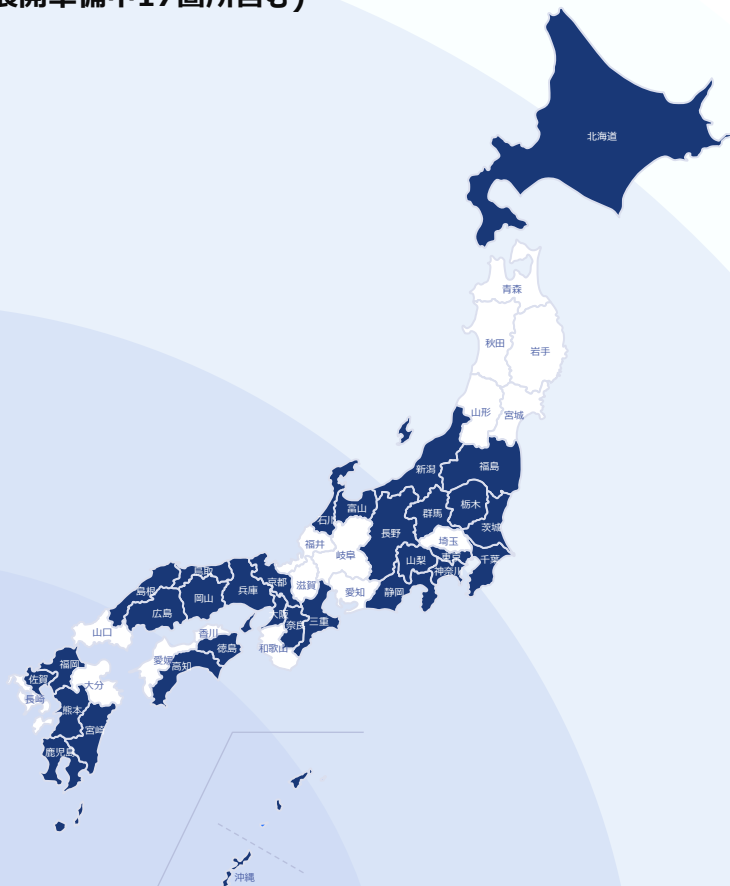
AIオンデマンド交通 「のるーと」



サービス続々拡大中

全国85箇所の実績あり

(展開準備中17箇所含む)



■ 北海道/東北

- 2022.10～ 喜多方市 (福島県)
- 2022.11～ 会津美里町 (福島県)
- 2023.11～ 名寄市 (北海道)
- 2024.10～ 美唄市 (北海道)
- 2025.01～ 矢吹町 (福島県)
- 2025.10～ 当麻町 (北海道)
- 2026.01～ 二本松市 (福島県)
- 2027.01～ (福島県)

■ 関東

- 2023.10～ 川崎鶴見臨港 (神奈川県)
- 2023.10～ 松田町 (神奈川県)
- 2023.11～ 龍ヶ崎市 (茨城県)
- 2023.11～ 常陸大宮市 (茨城県)
- 2023.12～ 調布市 (東京都)
- 2024.06～ 神奈川中央交通 (神奈川県)
- 2025.01～ 東海村 (茨城県)
- 2025.01～ 日野市 (東京都)
- 2025.10～ 小山市 (栃木県)
- 2026.09～ (千葉県)
- 2026.10～ (群馬県)
- 2026.10～ (栃木県)
- 2027.01～ (茨城県)

■ 中部

- 2020.11～ 塩尻市 (長野県)
- 2022.11～ 安曇野市 (長野県)
- 2023.10～ 三条市 (新潟県)
- 2023.10～ 射水市 (富山県)
- 2023.10～ 松本市 (長野県)
- 2023.12～ 津幡町 (石川県)
- 2024.01～ 笛吹市 (山梨県)
- 2024.02～ 富士市 (静岡県)
- 2025.02～ 韮崎市 (山梨県)

- 2025.02～ 魚沼市 (新潟県)
- 2025.10～ 中央市 (山梨県)
- 2026.10～ (石川県) × 4自治体
- 2026.10～ (山梨県)
- 2026.11～ (山梨県)
- 2026.12～ (長野県)

■ 近畿

- 2021.03～ 大阪メトロ (大阪府)
- 2022.01～ 桑名市 (三重県)
- 2023.07～ 広陵町 (奈良県)
- 2024.01～ 志摩市 (三重県)
- 2024.10～ 南海電気鉄道(大阪府)
- 2024.11～ 丹波篠山市 (兵庫県)
- 2024.11～ 宝塚市 (兵庫県)
- 2024.11～ 四日市市 (三重県)
- 2024.12～ 箕面市 (大阪府)
- 2025.10～ 橿原市 (奈良県)
- 2026.11～ (京都府)

■ 中国・四国

- 2023.04～ 松江市 (島根県)
- 2024.01～ 徳島市 (徳島県)
- 2024.10～ 広島電鉄(広島市)
- 2024.12～ 赤磐市 (岡山県)
- 2025.01～ 境港市 (鳥取県)
- 2025.02～ 黒潮町 (高知県)
- 2025.12～ 三次市 (広島県)

■ 九州

- 2019.04～ アイランドシティ(福岡県)
- 2020.06～ 香岐南 (福岡県)
- 2021.03～ 宗像市 (福岡県)
- 2022.10～ 古賀市 (福岡県)
- 2023.02～ 宇美町 (福岡県)
- 2023.03～ TaKuRoo (熊本県)
- 2023.10～ 小郡市 (福岡県)
- 2024.01～ 東峰村 (福岡県)
- 2024.02～ 宮崎交通 (宮崎県)
- 2024.03～ 志免町 (福岡県)
- 2024.10～ みやま市(福岡県)
- 2024.10～ 益城町 (熊本県)
- 2024.10～ 鞍手町 (福岡県)
- 2025.01～ 玄海町 (佐賀県)
- 2025.01～ 筑紫野市 (福岡県)
- 2025.04～ 南種子町 (鹿児島県)
- 2025.09～ 那珂川市 (福岡県)
- 2025.09～ 粕屋町 (福岡県)
- 2025.10～ 美里町 (熊本県)
- 2025.11～ うきは市 (福岡県)
- 2025.12～ 日向市 (宮崎県)
- 2026.01～ 芦北町 (熊本県)
- 2026.01～ OIST (沖縄県)
- 2026.01～ 太宰府市 (福岡県)
- 2026.10～ (福岡県)
- 2026.10～ (鹿児島県)
- 2026.10～ (鹿児島県)
- 2026.12～ (福岡県)

● 自主運行事業 ● 自治体事業主体 ● 民間事業主体

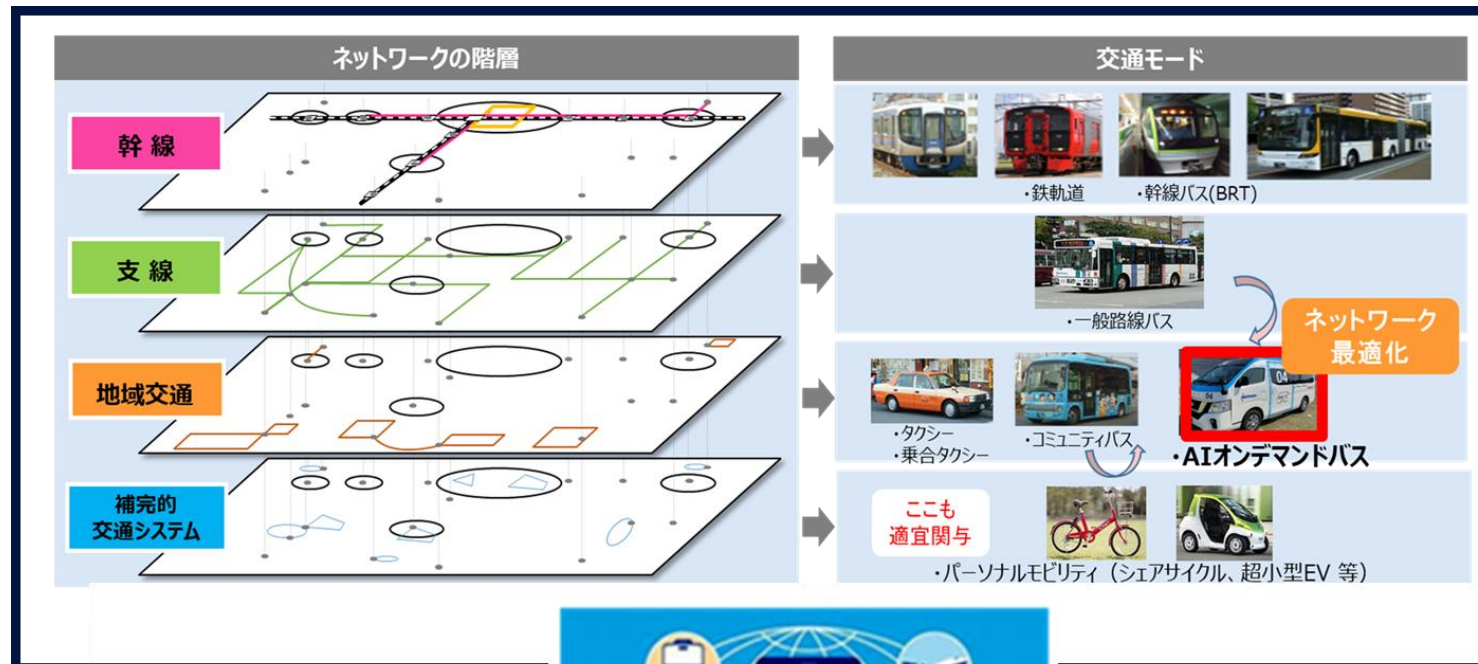
短期実証で終了した案件ゼロ

*短期実証：1年未満実証運行**上記には一部サービス休止中案件含む

特徴



MaaSとはMobility as a Serviceの略



九州の乗り物があらゆる面で連携し、あたかも一つのサービスのようにスムーズで便利に利用できる世界の実現を官民共創で目指す取り組みが「九州MaaS」です

112の団体が加盟。バス・鉄道事業者のほか、船舶や航空事業者および交通以外の多様な事業者が参画。九州7県は正会員、山口・沖縄両県は情報連携会員として参画。官民一体となった推進体制を構築

行政機関：7県
+ 情報連携会員2県

バス・鉄道事業者：56社局

船舶・その他事業者：20社局

非交通事業者：27社

(正会員・県)

県 名	
1	福岡県
2	佐賀県
3	長崎県
4	大分県
5	熊本県
6	宮崎県
7	鹿児島県

(正会員・事業者等)

事業者名	
1	九州旅客鉄道株式会社
2	西日本鉄道株式会社
3	筑豊電気鉄道株式会社
4	甘木鉄道株式会社
5	平成筑豊鉄道株式会社
6	北九州高速鉄道株式会社
7	島原鉄道株式会社
8	松浦鉄道株式会社
9	長崎電気軌道株式会社
10	熊本電気鉄道株式会社
11	南阿蘇鉄道株式会社
12	熊本市交通局
13	西鉄バス北九州株式会社
14	西鉄バス筑豊株式会社
15	西鉄バス久留米株式会社

事業者名	
16	西鉄バス大牟田株式会社
17	西鉄バス佐賀株式会社
18	JR九州バス株式会社
19	堀川バス株式会社
20	九州急行バス株式会社
21	昭和自動車株式会社
22	佐賀市交通局
23	祐徳自動車株式会社
24	長崎自動車株式会社
25	長崎バス観光株式会社
26	さいかい交通株式会社
27	五島自動車株式会社
28	長崎県交通局
29	西肥自動車株式会社
30	させばバス株式会社
31	大分交通株式会社
32	大交北部バス株式会社
33	玖珠観光バス株式会社
34	国東観光バス株式会社
35	大分バス株式会社
36	大野竹田バス株式会社
37	臼津交通株式会社
38	亀の井バス株式会社
39	日田バス株式会社
40	九州産交バス株式会社

事業者名	
41	産交バス株式会社
42	熊本バス株式会社
43	宮崎交通株式会社
44	南国交通株式会社
45	九州郵船株式会社
46	九商フェリー株式会社
47	五島産業汽船株式会社
48	やまさ海運株式会社
49	熊本フェリー株式会社
50	マルエーフェリー株式会社
51	マリックスライン株式会社
52	第一交通産業株式会社
53	株式会社TaKuRoo
54	ユナイテッドトヨタ熊本株式会社
55	宮崎トヨタ自動車株式会社
56	日本信号株式会社
57	全日本空輸株式会社
58	東京海上日動火災保険株式会社
59	株式会社JTB
60	株式会社MaaS Tech Japan
61	一般社団法人九州経済連合会
62	一般社団法人九州観光機構
63	株式会社unerry
64	福岡国際空港株式会社
65	株式会社Will Smart

事業者名	
66	鹿児島市交通局
67	鹿児島市船舶局
68	株式会社SEEDホールディングス
69	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
70	肥薩おれんじ鉄道株式会社
71	北九州市交通局
72	株式会社みずほ銀行
73	株式会社神園交通
74	西鉄情報システム株式会社
75	三井住友カード株式会社
76	熊本都市バス株式会社
77	有限会社高崎観光バス
78	有限会社ジョイックス交通
79	株式会社ニモカ
80	幸姫酒造株式会社
81	株式会社Luup
82	チャリチャリ株式会社
83	株式会社ゼンリン
84	福岡市交通局
85	株式会社小田原機器
86	株式会社find
87	佐賀玄海漁業協同組合
88	ネクスト・モビリティ株式会社
89	大分第一ホーバードライブ株式会社
90	レシップ株式会社
91	くま川鉄道株式会社

(賛助会員)

事業者名	
1	トヨタファイナンシャルサービス株式会社
2	日本航空株式会社
3	オリエンタルエアブリッジ株式会社
4	鹿児島トヨタ自動車株式会社
5	Future株式会社
6	天草エアライン株式会社
7	大日本印刷株式会社
8	西日本高速道路株式会社
9	株式会社佐賀銀行
10	株式会社ヴァル研究所
11	大新東株式会社
12	株式会社日立製作所

(情報連携会員)

県 名	
1	山口県
2	沖縄県

(内訳) 2026/7/1 時点

正会員	各県	7
	事業者等	91
賛助会員		12
情報連携会員		2
合計		112

九州MaaSの基礎理念

基礎理念①

ボーダレス交通の実現

基礎理念②

フィジカルなくして
デジタルなし

基礎理念③

共創による移動需要
創出への挑戦

基礎理念④

モビリティデータ
利活用の推進

2030年に目指す姿

- ① 人口減少にも太刀打ちできる効率的で持続可能な交通モードを実現するMaaSオペレーションを実施している
- ② 各地域での好事例やナレッジを共有して九州の移動環境全体を底上げし、おでかけ需要の創出や観光客の広域周遊が促進され、公共交通利用者の減少幅を縮減している
- ③ 九州が世界有数の観光エリアとなることを支える高利便のサービスを実現している
- ④ データ利活用により、官民連携の都市計画や交通計画が高度化している
- ⑤ 九州MaaSの取組を通じて人材が育成されナレッジが継承されている

Kyushu
MaaS
Grand
Design
ホ

2023.5.31
九州地域戦略会議
九州MaaSプロジェクト

KYUSHU

まちに、夢を描こう。



クロスディスクッション

ディスカッションテーマ #1

社会の変化に順応し 交通の利便性を維持・向上するための鍵

ディスカッションテーマ #2

**一企業として社会貢献と企業継続の両立の難しさ
複数のステークホルダーが共創する意義と難しさ**

ディスカッションテーマ #3

共通のゴールを持つために 客観データを使ったシミュレーションの有効性

「デモブース」にお立ち寄りください

生活体験の变革

ソーシャルデジタルツインで切り拓く都市交通最適化

データ×AI行動選択モデルによる施策効果の可視化で最適なモビリティ施策の立案と合意形成を実現します。

6F

セミナー会場

IN/OUT

IN/OUT

社会課題の解決

- 1 滞納整理の財産照会先選定にAIを活用！
- 2 検索を探索に！図書館向け最新AIサービス

デジタル社会の発展

- 3 データとAIによるプレミアム顧客の創出
- 4 未来の製造を先につくる、デジタルリハーサル

生活体験の变革

- 5 ソーシャルデジタルツインで切り拓く都市交通最適化

- 6 データやAIを活用した病院マネジメント最適化

経営基盤

- 7 自律・持続的な価値創出を実現するAI Factory
- 8 AI・コンポーザブルで進化し続けるGLOVIA
- 9 富士通ITソリューション株式会社
生産データ活用でユーザ業務の効率化・自動化を実現
- 10 DAKOXTech株式会社
給与明細、年調、雇用、住民税通知をかんたん電子化

Thank you

